



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社クレストック 上場取引所 東
 コード番号 7812 URL http://www.crestec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高林 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 三輪 雅人 TEL 053-435-3553
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月27日 配当支払開始予定日 平成29年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	14,879	△4.4	691	35.6	714	128.6	367	100.4
28年6月期	15,560	5.7	509	△19.9	312	△56.0	183	△51.7

(注) 包括利益 29年6月期 712百万円 (－%) 28年6月期 △677百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	121.05	—	12.2	6.2	4.6
28年6月期	57.48	—	6.0	2.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 一百万円 28年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	12,322	3,879	26.7	1,084.34
28年6月期	10,842	3,236	25.2	899.07

(参考) 自己資本 29年6月期 3,294百万円 28年6月期 2,731百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	804	△1,131	493	2,641
28年6月期	595	△272	△179	2,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00	62	34.8	2.1
29年6月期	—	13.00	—	24.00	37.00	112	30.6	3.7
30年6月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		31.7	

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	10.9	755	9.4	666	△6.7	326	△11.3	107.40

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「(1) 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年6月期	3,248,900株	28年6月期	3,248,900株
29年6月期	210,726株	28年6月期	210,630株
29年6月期	3,038,255株	28年6月期	3,192,549株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「(1) 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (次期の見通し)」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成29年9月1日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が引き続き堅調であるなか、期首からの急激な円高により輸出企業を中心に収益に足踏みがみられましたが、昨年終盤からの円安基調により業績回復傾向にあります。しかし、世界情勢が不安定な状況下、米国の経済政策も未だ不確定要素が多く、輸出企業などでは、まだ先行き不透明な状況となっております。

一方、世界経済においては、米国経済が引き続き堅調に推移していますが、欧州ではイギリスのEU離脱問題や欧州全体の政治リスクも煽っているなか、まだまだ先行きに不安を抱える状況となっております。また、中国は過剰投資や環境対策などが重しとなり景気減速が継続、東南アジアにおいても回復の兆しは見えず成長が鈍化した状態となっております。更に国内同様、米国の経済政策は不確定要素も多く、引き続き世界経済全体においても先行き不透明な状況となっております。

こうした経済状況のもと、当社グループの主要顧客である日系メーカーでは、輸送機器・情報機器や一部家電製品などの分野で一般的に新製品の開発も含め概ね堅調でしたが、製品集約が続くデジタル製品を中心とした電器メーカーでは、引き続き低調でした。なお、外資系メーカーでは医薬品分野が特定地域で堅調に推移しました。このような中、当社グループでは既存顧客とは堅調な取引を維持し、また成長戦略である新事業分野でも医薬分野において順調に推移しましたが、生活家電など一部では本格的な稼働にはまだ時間を要する状況でした。

このような経済状況のもとで、当連結会計年度売上高は14,879,598千円（前年同期比4.4%減）、営業利益は691,155千円（前年同期比35.6%増）、経常利益は714,340千円（前年同期比128.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は367,790千円（前年同期比100.4%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 日本

輸送機器メーカーの業績は期首から引き続き安定しており、当社との取引も堅調でした。更に情報機器メーカーにおいても、コンシューマー向けにペーパーレスの影響による一部低調は感じられるものの、オフィス向けを中心に一般的に安定しており、当社との取引も期を通して堅調な動きでした。しかし、デジタル家電を中心とした一部メーカーは販売停滞もあり、当社との取引にも影響が出ており、低調な動きとなっております。その他業務系および、インフラ系においては、メーカーの積極的事業展開もあり、翻訳業務拡大の傾向があります。なお、当期においてはトレードマークフィー売上（子会社からのロイヤリティ収入）の料率変更を実施したため、売上高の減少要因となっております。

このような状況のもとで、日本では、当外部顧客への売上高は4,473,123千円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益は316,570千円（前年同期比30.3%減）となりました。

② 中国地域

情報機器メーカーでは、オフィス向け製品は引き続き安定的な生産となっておりますが、一部に東南アジアへの生産移管もあり縮小傾向にあります。また、一般的に製造業ではコンシューマー製品を中心に引き続き生産量の減少傾向となっております。これにより当社との取引も低調でした。一方で医薬品、医療機器、ヘルスケア製品メーカーは中国政府の国策もあり引き続き伸びており、当社との取引も華東地区中心に安定化してまいりました。華南地区では新たな取引として日用品・食料品分野でグローバルメーカーとの取引も始まっていますが、本格的な収益貢献はまだ時間がかかる状況です。また、円高による当年度の売上高への影響額は、前年同期の為替レートを基準とした場合420,274千円の減少となります。

このような状況のもとで、中国では、外部顧客への売上高は3,427,957千円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益は63,791千円（前年同期比625.6%増）となりました。

③ 東南アジア地域

フィリピンやベトナムでは中国からの生産移管も落ち着きましたが、引き続きフィリピンでは情報機器メーカー中心に生産量は安定しており、当社との取引も堅調に推移し、収益性も改善しました。一方でインドネシアでは輸外型製造業の生産や新規投資が引き続き停滞しており、当社との取引も低調でしたが、タイにおける一部家電製品では生産拡大もあり取引も堅調であり、増益傾向となりました。

このような状況のもとで、東南アジアでは、外部顧客への売上高は5,797,481千円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は138,907千円（前年同期比136.9%増）となりました。

④ 欧米地域

米国ではメインである輸送機器メーカーの増産もあり、取引は引き続き堅調でした。更に生産効率の改善による効果もあり、収益性が改善しております。欧州では主要事業である翻訳業務は減少傾向にあるものの、メインである輸送機器メーカーやゲーム機器メーカーの販売拡大や新製品投入もあり、当社との取引も安定的に推移し、堅調な収益を維持しました。

このような状況のもとで、欧米では、外部顧客への売上高は1,181,035千円（前年同期比15.0%減）、セグメント利益は169,076千円（前年同期はセグメント損失25,612千円）となりました。

（次期の見通し）

当社グループを取り巻くビジネス環境として、国内では米国を中心とした世界経済の回復や雇用改善などによる個人消費の回復の期待はあるものの、世界的に政情が不安定な状況もあり、全体的には不透明な状況で推移すると思われれます。

海外では米国経済の景気回復基調の継続、中国経済の停滞、原油安などの資源価格の下落など、全体的にはこちらも不安定な状況であり、引き続き不透明な状況で推移すると思われれます。

当社グループのメイン顧客である日系の完成品メーカーでは、年初からの円安基調での安定化もあり全般的に業績も好調で、事業再編も進んだことから、新規製品の開発への投資は進むものと考えられますが、世界的な製品の販売については、特殊分野を除き、製品の均一化もあり市場が活気づく状況は厳しく、当年度と同程度と想定されます。

このような状況下で当社グループは前年度に引き続き、事業分野の拡大として海外メーカーおよび、既に取りを開始した医薬品・医療機器メーカーや生活用品メーカーなど新たな業種の顧客との取引拡大、子会社化した大野印刷とのシナジーによる四輪分野での取引拡大、事業領域の拡大として既存顧客に対するマーケティングやアフターマーケットに関わる業務の拡大、更に既存顧客の深掘りとしてITや新メディアの活用による新しいソリューションの提供に向けて取り組んでまいります。また、新規取引に向けての生産体制の構築や設備投資を進める一方で、生産量の減少や、製品やサービスの移り変わりなどが起きている拠点では、それに対応すべく体制や設備の見直しを進めてまいります。

また、次期以降の為替換算レート（期中平均レート）については1ドル109円を想定しております。

なお、為替相場の動向に不透明感があることから、為替差損益につきましては、見込んでおりません。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、連結売上高16,500百万円（当連結会計年度比10.9%増）、連結営業利益755百万円（同9.4%増）、連結経常利益666百万円（同6.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益326百万円（同11.3%減）を見込んでおります

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度より1,480,502千円増加し、12,322,831千円（前連結会計年度比13.7%増）となりました。これは主として、現金及び預金の増加280,162千円、短期貸付金が739,813千円増加したことによるものであります。尚、短期貸付金の増加のうち740,000千円については、平成29年7月1日付で株式交換により当社の完全子会社となった大野印刷株式会社への貸付金になります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度より838,061千円増加し、8,443,825千円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。これは主として、支払手形及び買掛金236,935千円、短期借入金303,274千円、1年内返済予定の長期借入金238,437千円、長期借入金175,725千円の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度より642,441千円増加し、3,879,006千円（前連結会計年度比19.8%増）となりました。これは主として、利益剰余金の増加297,911千円、為替換算調整勘定271,008千円の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ306,083千円増加し、当連結会計年度末には2,641,358千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、804,785千円の収入（前連結会計年度は595,392千円の収入）となりました。これは主として、法人税等の支払額251,198千円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益709,179千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,131,453千円の支出（前連結会計年度は272,974千円の支出）となりました。これは主として、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出413,942千円、及び貸付による支出910,641千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、493,037千円の収入（前連結会計年度は179,836千円の支出）となりました。これは主として、長期借入の返済による支出1,124,676千円があったものの、長期借入れによる収入1,496,275千円、及び短期借入金の純増269,653千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率（%）	25.2	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.9	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.5	7.3

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして重視するとともに、将来に亘る企業の安定と発展のために内部留保を充実し、株主の皆様に対する利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

この方針に基づき、平成29年6月期の配当については、1株当たり24円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当は、既に実施した中間配当と合わせ1株につき37円となります。

株式上場以降、期末と中間の年2回の配当実施を基本方針としつつ、配当の金額につきましては、配当性向30%以上を目標に、安定性と成長性のバランスを重視し、経営環境の変化に対応するための持続的な投資に必要な内部留保、中長期的な業績見通し及び資金状況などを総合的に勘案して業績連動型の配当を実施していく方針にあります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けて有利子負債の削減など財務体質の充実を図りながら、海外での投資や既存設備の整備など、当社経営基盤の拡充・整備などに有効に活用し、当社の競争力及び収益力の向上を図ってまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、期末配当は6月30日、中間配当は12月31日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができることを定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,025,734	3,305,897
受取手形及び売掛金	2,650,466	2,803,049
商品及び製品	845,281	1,011,177
仕掛品	498,429	482,984
原材料及び貯蔵品	249,030	258,252
短期貸付金	1,606	741,419
繰延税金資産	207,513	170,371
その他	526,881	456,300
貸倒引当金	△4,224	△4,935
流動資産合計	8,000,719	9,224,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	515,287	552,597
機械装置及び運搬具（純額）	1,082,303	1,259,474
工具、器具及び備品（純額）	177,332	126,451
土地	206,977	213,305
有形固定資産合計	1,981,901	2,151,829
無形固定資産		
投資その他の資産	143,256	139,015
投資その他の資産		
投資有価証券	86,079	86,760
退職給付に係る資産	28,254	77,637
繰延税金資産	277,214	341,928
その他	330,288	306,526
貸倒引当金	△5,385	△5,385
投資その他の資産合計	716,451	807,468
固定資産合計	2,841,610	3,098,313
資産合計	10,842,329	12,322,831

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,030,056	1,266,991
短期借入金	1,909,346	2,212,620
1年内返済予定の長期借入金	1,049,720	1,288,158
リース債務	73,467	56,978
未払法人税等	86,050	129,373
賞与引当金	91,609	93,664
未払金	414,828	433,331
その他	251,848	64,256
流動負債合計	4,906,929	5,545,374
固定負債		
長期借入金	2,359,614	2,535,340
リース債務	95,069	63,159
役員退職慰労引当金	46,337	53,876
退職給付に係る負債	189,709	245,929
その他	8,104	144
固定負債合計	2,698,834	2,898,450
負債合計	7,605,764	8,443,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,400	215,400
資本剰余金	140,400	140,400
利益剰余金	2,967,978	3,265,889
自己株式	△159,527	△159,660
株主資本合計	3,164,251	3,462,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,271	892
為替換算調整勘定	△391,398	△120,389
退職給付に係る調整累計額	△39,951	△48,128
その他の包括利益累計額合計	△432,621	△167,625
非支配株主持分	504,934	584,602
純資産合計	3,236,565	3,879,006
負債純資産合計	10,842,329	12,322,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	15,560,481	14,879,598
売上原価	11,830,085	11,132,318
売上総利益	3,730,396	3,747,279
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,510	45,810
給料	1,209,402	1,166,048
賞与引当金繰入額	88,348	90,231
役員退職慰労引当金繰入額	7,709	7,539
退職給付費用	94,937	53,468
貸倒引当金繰入額	—	2,589
減価償却費	94,360	86,256
賃借料	296,668	259,771
研究開発費	52,637	36,686
その他	1,328,080	1,307,720
販売費及び一般管理費合計	3,220,654	3,056,123
営業利益	509,741	691,155
営業外収益		
受取利息	10,130	12,514
受取配当金	216	105
貸倒引当金戻入額	235	—
作業くず売却益	31,816	33,925
助成金収入	11,261	17,934
受取地代家賃	12,099	11,540
為替差益	—	60,969
その他	22,595	6,382
営業外収益合計	88,356	143,371
営業外費用		
支払利息	107,147	108,631
為替差損	158,973	—
その他	19,446	11,555
営業外費用合計	285,568	120,186
経常利益	312,529	714,340
特別利益		
固定資産売却益	7,792	9,838
投資有価証券売却益	—	43
特別利益合計	7,792	9,881
特別損失		
固定資産売却損	4,389	—
固定資産除却損	2,373	15,042
特別損失合計	6,762	15,042
税金等調整前当期純利益	313,559	709,179
法人税、住民税及び事業税	167,470	310,720
法人税等調整額	△76,928	△14,219
法人税等合計	90,542	296,501
当期純利益	223,017	412,678
非支配株主に帰属する当期純利益	39,496	44,887
親会社株主に帰属する当期純利益	183,520	367,790

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	223,017	412,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,634	2,164
為替換算調整勘定	△897,668	305,787
退職給付に係る調整額	2,062	△8,177
その他の包括利益合計	△900,240	299,775
包括利益	△677,223	712,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△581,270	632,786
非支配株主に係る包括利益	△95,952	79,667

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	105,000	30,000	2,906,914	—	3,041,914
当期変動額					
新株の発行	110,400	110,400			220,800
剰余金の配当			△122,456		△122,456
親会社株主に帰属する当期純利益			183,520		183,520
自己株式の取得				△159,527	△159,527
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	110,400	110,400	61,064	△159,527	122,337
当期末残高	215,400	140,400	2,967,978	△159,527	3,164,251

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	3,362	370,820	△42,013	332,169	600,887	3,974,971
当期変動額						
新株の発行						220,800
剰余金の配当						△122,456
親会社株主に帰属する当期純利益						183,520
自己株式の取得						△159,527
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,634	△762,219	2,062	△764,791	△95,952	△860,743
当期変動額合計	△4,634	△762,219	2,062	△764,791	△95,952	△738,406
当期末残高	△1,271	△391,398	△39,951	△432,621	504,934	3,236,565

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,400	140,400	2,967,978	△159,527	3,164,251
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△69,880		△69,880
親会社株主に帰属する当期純利益			367,790		367,790
自己株式の取得				△132	△132
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	297,909	△132	297,776
当期末残高	215,400	140,400	3,265,889	△159,660	3,462,029

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,271	△391,398	△39,951	△432,621	504,934	3,236,565
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△69,880
親会社株主に帰属する当期純利益						367,790
自己株式の取得						△132
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,164	271,008	△8,177	264,995	79,667	344,663
当期変動額合計	2,164	271,008	△8,177	264,995	79,667	642,439
当期末残高	892	△120,389	△48,128	△167,625	584,602	3,879,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	313,559	709,179
減価償却費	433,264	395,190
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△144	423
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,517	2,054
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,993	35,237
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,709	7,539
受取利息及び受取配当金	△10,347	△12,619
支払利息	107,147	108,631
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,403	△9,838
有形固定資産除却損	2,373	15,042
売上債権の増減額(△は増加)	△458,161	△183,443
たな卸資産の増減額(△は増加)	152,441	△65,846
仕入債務の増減額(△は減少)	190,810	121,333
その他	39,201	31,276
小計	804,963	1,154,160
利息及び配当金の受取額	9,944	12,498
利息の支払額	△108,528	△110,674
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△110,987	△251,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,392	804,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△455,161	△277,265
定期預金の払戻による収入	651,284	305,346
有形固定資産の取得による支出	△468,319	△413,942
有形固定資産の売却による収入	25,599	10,322
無形固定資産の取得による支出	△4,793	△12,393
貸付けによる支出	△3,732	△910,641
貸付金の回収による収入	4,710	170,964
その他	△22,560	△3,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,974	△1,131,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	177,156	269,653
長期借入れによる収入	1,088,169	1,496,275
長期借入金の返済による支出	△1,219,517	△1,124,676
株式の発行による収入	220,800	—
自己株式の取得による支出	△159,527	△132
配当金の支払額	△122,456	△69,880
その他	△164,462	△78,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,836	493,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△370,478	139,714
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△227,897	306,083
現金及び現金同等物の期首残高	2,563,171	2,335,274
現金及び現金同等物の期末残高	2,335,274	2,641,358

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にドキュメント事業を行っており、国内においては当社及び株式会社パセイジが、海外においては中国地域、東南アジア地域、欧米地域を、それぞれの地域の所在国における現地法人が、担当しております。

当社としては、各地域を独立した経営単位として考えており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国地域」、「東南アジア地域」、「欧米地域」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1.	連結財務諸表 計上額 (注)2.
	日本	中国地域	東南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,712,476	3,704,600	5,754,382	1,389,021	15,560,481	—	15,560,481
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	509,397	149,616	39,868	242,157	941,040	△941,040	—
計	5,221,874	3,854,216	5,794,251	1,631,179	16,501,521	△941,040	15,560,481
セグメント利益 又は損失(△)	454,032	8,792	58,630	△25,612	495,847	13,898	509,741
セグメント資産	7,267,443	2,866,738	3,049,074	933,619	14,116,875	△3,274,545	10,842,329
セグメント負債	5,654,359	924,909	1,666,242	452,260	8,697,770	△1,092,006	7,605,764
その他の項目							
減価償却費	50,802	185,322	172,033	25,105	433,264	—	433,264
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	44,398	153,788	286,330	67,356	551,873	—	551,873

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1.	連結財務諸表 計上額 (注)2.
	日本	中国地域	東南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,473,123	3,427,957	5,797,481	1,181,035	14,879,598	—	14,879,598
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	364,353	206,188	26,343	237,759	834,644	△834,644	—
計	4,837,476	3,634,146	5,823,824	1,418,794	15,714,242	△834,644	14,879,598
セグメント利益	316,570	63,791	138,907	169,076	688,346	2,809	691,155
セグメント資産	7,458,390	3,215,638	3,397,814	1,088,575	15,160,418	△2,837,586	12,322,831
セグメント負債	5,705,694	1,093,887	1,850,475	451,385	9,101,442	△657,617	8,443,825
その他の項目							
減価償却費	49,408	166,205	154,191	25,384	395,190	—	395,190
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	74,934	332,037	26,317	21,476	454,766	—	454,766

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントとして、地域別セグメントを採用しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国地域	東南アジア地域	欧米地域	計
351,931	859,915	543,635	226,419	1,981,901

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エプソングループ	2,082,657	東南アジア地域

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントとして、地域別セグメントを採用しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国地域	東南アジア地域	欧米地域	計
366,012	1,085,275	458,139	242,400	2,151,829

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エプソングループ	2,115,549	東南アジア地域

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
1株当たり純資産額	899.07円	1,084.34円
1株当たり当期純利益金額	57.48円	121.05円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	183,520	367,790
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	183,520	367,790
期中平均株式数（株）	3,192,549	3,038,255
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

企業結合関係

当社は、平成29年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、大野印刷株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 大野印刷株式会社

事業の内容 商業美術印刷、頁物出版物制作・印刷、簡易印刷

各種コンテンツ制作、マニュアル制作、各種テクニカルイラスト制作

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の国内事業の主力は、多種多様な製品のマニュアル制作となります。大野印刷は日本の基幹産業である自動車を中心とした輸送機器分野のマニュアル制作に特化しており、当社との協業によるシナジー効果を期待できます。さらに当社の国内事業では保有していない経営資源である、大野印刷の印刷設備を当社グループで最大限に有効活用することで、収益性の強化が可能となります。

これらにより、お互いの事業基盤を強化し事業の拡大を目指すことで、両社の企業価値の最大化を図るためです。

(3) 企業結合日

平成29年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価 株式会社クレストックの普通株式 48,964千円

取得原価 48,964千円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社クレストックの普通株式1株：大野印刷株式会社の普通株式7,575株

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率については、当社及び大野印刷から独立した算定機関である税理士法人TGN東京による株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来の見通しを踏まえ、両社で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

30,300株

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等に対する報酬・手数料等 2,770千円

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

算定中であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

算定中であります。